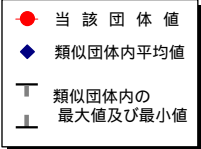
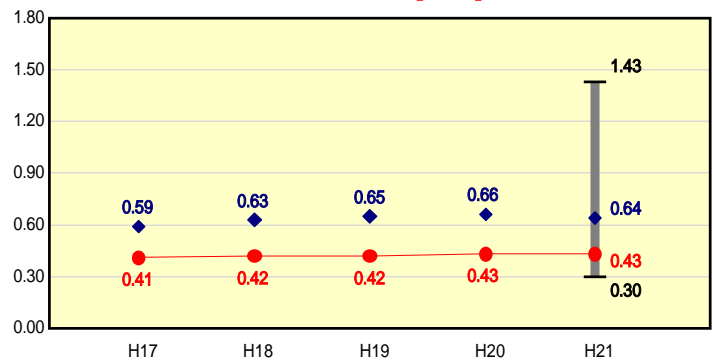


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

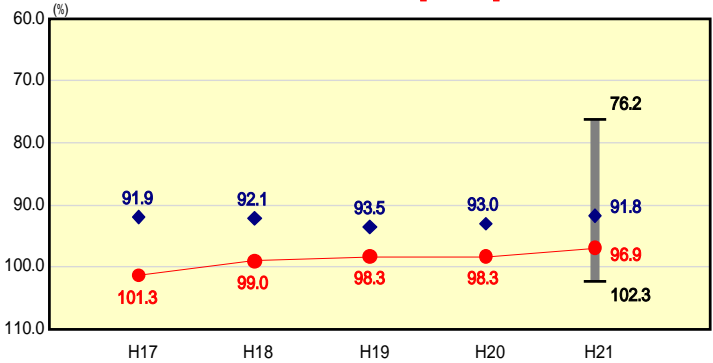
財政力指数 **[0.43]**



類似団体内順位
105/128
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

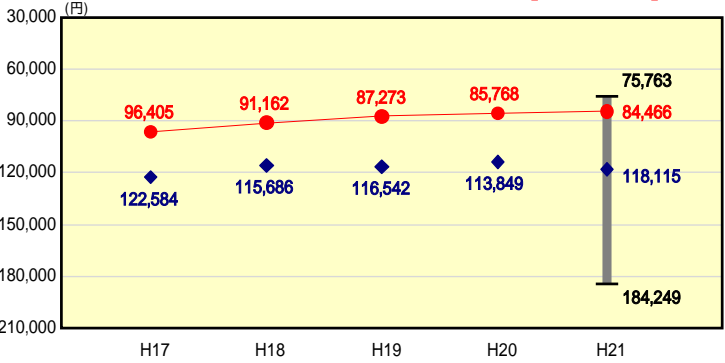
経常収支比率 **[96.9%]**



類似団体内順位
115/128
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

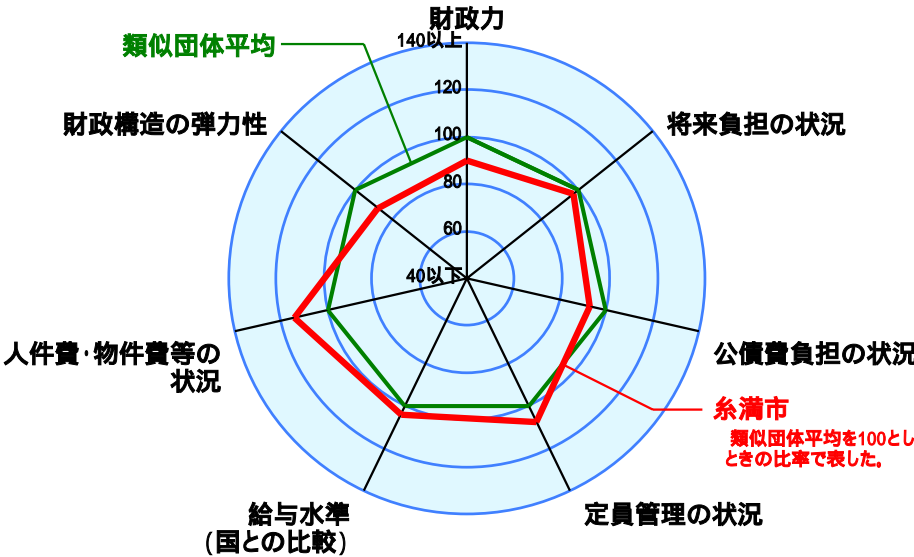
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[84,466円]**



類似団体内順位
7/128
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

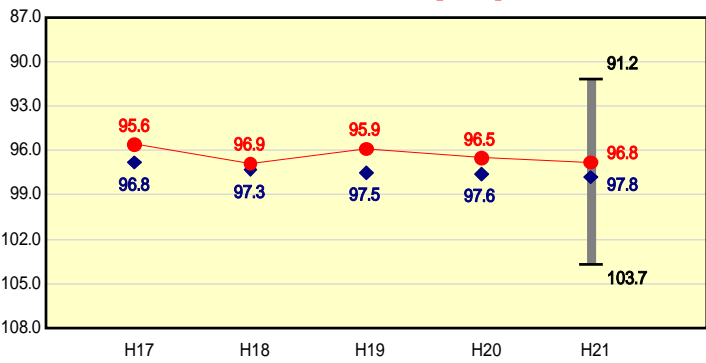
人面標準	口積	58,620	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	46.63	k㎡
歳出総額	歳出総額	11,029,599	千円
実質収支	実質収支	24,382,181	千円
		23,903,592	千円
		202,303	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[96.8]**

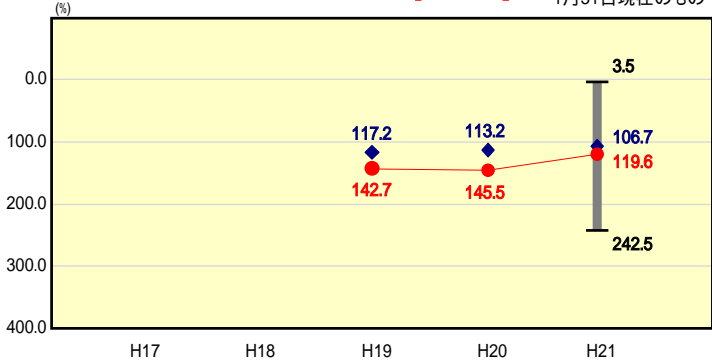


類似団体内順位
43/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[119.6%]**

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

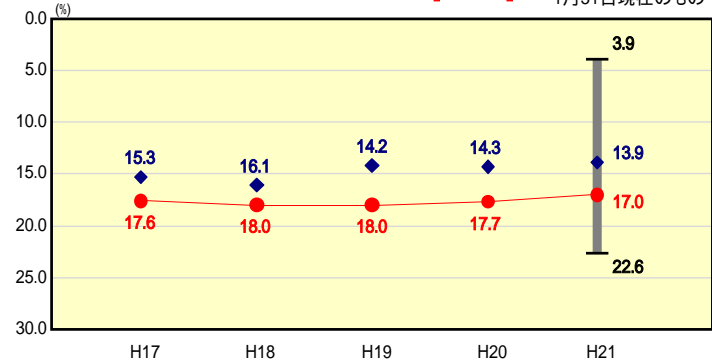


類似団体内順位
82/128
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[17.0%]**

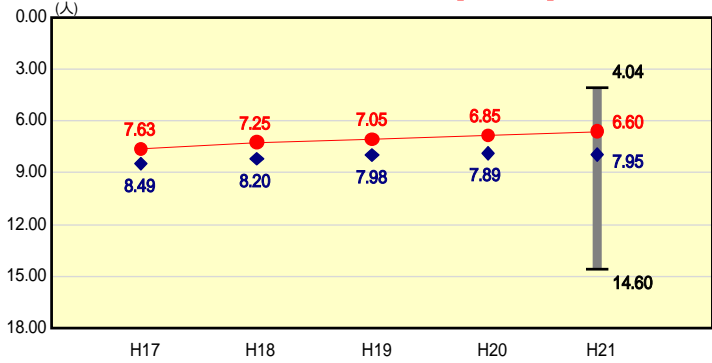
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
102/128
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.60人]**



類似団体内順位
29/128
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数

歳入において、固定資産税（土地）の負担調整措置による増収はあるものの、歳出における社会福祉関係などの扶助費や補助費等の増もあり、前年度から0.43の横ばいになっている。依然として、類似団体平均を下回っており、今後も歳出の見直し、行財政改革を推進するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率

平成21年度の経常収支比率は、退職者不補充による人件費の削減、償還金利子の減による公債費の減により、対前年度に比べ、1.4%の減となっているが、依然として、類似団体平均を上回っている。引き続き、「行政改革大綱」の通りに、定員管理・給与の適正化、公債費の抑制などにより、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を33,649円と大きく下回っており、類似団体の中でも上位にある。主な要因として退職者不補充による人件費の削減が挙げられる。今後も「行政改革大綱」に基づく定員管理・給与の適正化、民間委託や指定管理者制度の導入により、経費削減に努める。

ラスパイレス指数

「集中改革プラン」に基づく管理職手当の削減で平成17年度50%、平成18年度以降75%の実施により、類似団体平均を1.0下回っている。今後も給与の適正化に努める。

将来負担比率

公営企業債等繰入見込額の減や、公共施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等により、前年度に比べて25.9%改善した。今度も人件費や公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革に取り組み、財政の健全化に努める。

実質公債費比率

今年度は、前年度に比べて0.7%改善したが、依然として、類似団体平均を上回っている。投資的事業については、引き続き、事業の必要性・緊急性・効果等を総合的に勘案し、事業費の抑制を図り、地方債発行の制限に努める。

人口千人当たり職員数

「集中改革プラン」の平成17年度から平成21年度までの実施期間で、主に保育士と現業職員等の退職者不補充や給食センター民間委託に伴う職員の再配置などにより、平成22年4月1日時点で合計49人の職員削減に取り組むことができた。今後も「行政改革大綱」において目標を再設定し、職員数の削減など、より適切な定員管理に努める。